

札幌市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の  
一部を改正する条例案

令和4年（2022年）11月29日提出

札幌市長 秋元克広

札幌市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の  
一部を改正する条例

第1条 札幌市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（平成19年条例第48号）の一部を次のように改正する。

- (1) 第4条第1項の表中「375,000」を「376,000」に改める。
- (2) 第5条第2項中「100分の162.5」を「100分の167.5」に改める。
- (3) 第5条の2第2項中「100分の162.5」を「100分の167.5」に、「管理職員」を「管理職員」に改め、「受ける職員」との次に、「当該管理職員」とあるのは「当該職員」とを加える。

第2条 札幌市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を次のように改正する。

第5条第2項及び第5条の2第2項中「100分の167.5」を「100分の165」に改める。

附 則

（施行期日等）

- 1 この条例は、札幌市職員給与条例の一部を改正する条例（令和4年条例第号）の施行の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の札幌市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（以下「改正後の任期付職員条例」という。）第4条第1項の規定は令和4年4月1日から、改正後の任期付職員条例第5条第2項及び

第5条の2第2項の規定は同年12月1日から適用する。

(給与の内払)

- 3 改正後の任期付職員条例の規定を適用する場合には、第1条の規定による改正前の札幌市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の任期付職員条例の規定による給与の内払とみなす。

(理由)

本市人事委員会の勧告等を考慮して、本市の一般職の任期付職員の給料表の改定を行うとともに、期末手当を引き上げる等のため、本案を提出する。